

新潟県火災共済協同組合の現状

DISCLOSURE

令和2年8月

新潟県火災共済協同組合

目 次

1. 組織の概況	1
(1) 組織の名称	
(2) 事務所の所在地	
(3) 組合員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況	2
(1) 主要な業務	
(2) 令和元年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み	6
(1) コンプライアンス基本方針	
(2) リスク管理方針	
(3) コンプライアンス・リスク管理体制	
(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化	
4. その他の取り組み	8
(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制	
(2) 金融ADR制度への対応	
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分	
6. 資産運用諸表	13
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	
(4) 財産運用収益明細	
(5) 利息および配当金収入明細	
(6) 財産運用費用明細	
(7) 有価証券の明細	
(8) 有価証券残存期間別内訳	
(9) 業種別保有株式	
(10) 財産運用の時価評価	

- (11) 貸付金明細
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
- (13) リスク管理債権の状況
- (14) 債務者区分による債権の状況

7. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細（剰余金処分前）
- (4) 事業費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金、共済金および保有契約件数等
- (7) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高
- (8) 新契約平均共済金額、新契約平均口数
- (9) 月払契約の新契約平均共済掛金
- (10) 解約失効率
- (11) 再共済の実施状況

1. 組織の概況

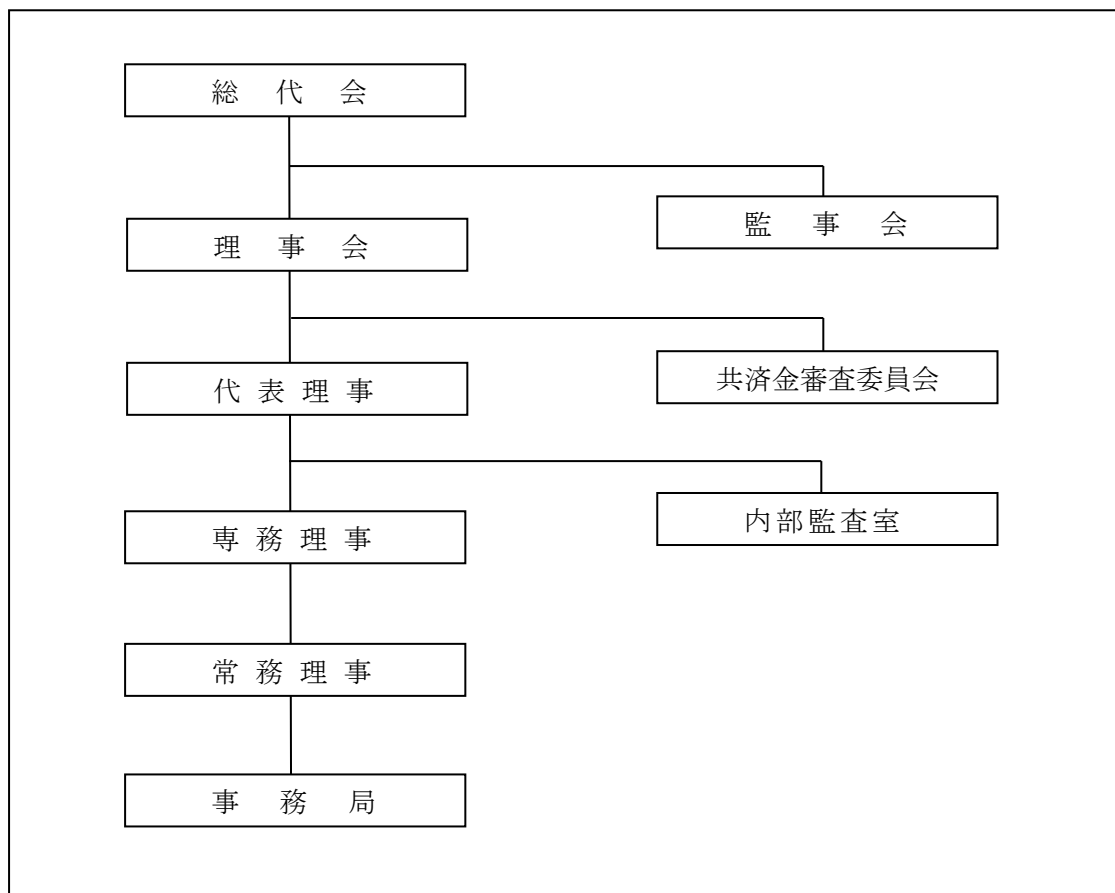
(1) 組織の名称 新潟県火災共済協同組合

(2) 事務所の所在地

〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通七番町 1010 番地 (令和2年7月20日移転)

(3) 組合員数 (令和2年3月31日現在) 29,299 人

(4) 組織機構図 (令和2年3月31日現在)



(5) 役員（令和2年6月26日現在）

順不同

役 職	氏 名	役 職	氏 名
理 事 長	高橋 和巳	理 事	本間 雅博
副理事長	平野 拓二	理 事	関口 嘉弘
常務理事	山本 和実	理 事	高原 幸夫
常勤理事	味方 崇行	理 事	本間 芳之
理 事	早福 弘	理 事	名古屋 祐三
理 事	高澤 健爾	理 事	有本 照一
理 事	板垣 昭彦	理 事	長谷川 了
理 事	大澤 則夫	理 事	片山 政博
理 事	岩城 良雄	理 事	相澤 信幸
理 事	山村 雅隆	理 事	秋山 忠徳
理 事	川上 宏	監 事	高野 文夫
理 事	大橋 直樹	監 事	田村 一夫
理 事	稲田 育彦	員外監事	小田 茂達

2. 事業の概況

(1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づいて、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ① 組合員のためにする火災共済事業
- ② 組合員のためにする①以外の共済事業
- ③ 組合員のためにする共済事業に関する受託事業
- ④ 組合員のためにする保険会社の業務の代理又は事務の代行
- ⑤ 上記①～④の事業に附帯する事業

(2) 令和元年度における事業の概況

①火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

当年度における火災共済事業は、保有契約件数 21,168 件、契約金額 4,147 億 8,300 万円、共済掛金 6 億 4,088 万円、共済金 2 億 1,694 万円、また、解約返戻金は 694 万円であり、正味損害率は 34.2%となりました。

②その他共済事業

当年度における共済事業は、共済掛金 2 億 3,972 万円、共済金 9,036 万円であり、損害率は 37.7%となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからエのとおりです。

ア. 生命傷害共済

保有契約件数 4,755 件、被共済者数 14,383 名、契約高 439 億 7,250 万円、共済掛金 2 億 1,202 万円、共済金 8,269 万円であり、損害率は 39.0%となりました。

イ. 自動車事故費用共済

保有契約台数 1,830 台、契約高 26 億 9,400 万円、共済掛金 620 万円、共済金 31 万円であり、損害率は 5.0%となりました。

ウ. 休業補償共済

保有契約件数 350 件、契約口数 566 口、契約高 566 万円、共済掛金 146 万円、共済金 0 万円であり、損害率は 0%となりました。

エ. 所得補償共済

保有契約件数 570 件、契約口数 3,311 口、共済掛金 2,004 万円、共済金 736 万円であり、損害率は 36.7%となりました。

③受託事業（全日本火災共済協同組合連合会、関東自動車共済協同組合からの受託事業）

当年度における受託事業は、受託手数料 2 億 2,006 万円となりました。
なお、種類別の概況は、以下のアからエのとおりです。

ア. 労働災害補償共済

保有契約件数は 119 件、受託手数料は 249 万円となりました。

イ. 医療総合保障共済

保有契約件数は 464 件、受託手数料は 574 万円となりました。

ウ. 自動車共済

保有契約台数は 19,783 台、受託手数料は 2 億 1,179 万円となりました。

エ. 休業対応応援共済

保有契約件数は 10 件、受託手数料は 4 万円となりました。

④保険会社の代理業

当年度における保険会社の代理業は、代理手数料 89 万円となりました。
なお、種類別の概況は、以下のアからウのとおりです。

ア. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社の総合賠償責任保険

保有契約件数は 123 件、代理手数料は 50 万円となりました。

イ. SBI リスタ少額短期保険株式会社の地震専門保険

保有契約件数は 45 件、代理手数料は 12 万円となりました。

ウ. その他の保険

代理手数料は 27 万円となりました。

以上の結果、当年度は 1 億 1,686 万円の純利益金額を計上することになりました。

(3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
経常収益	2,045,569,741	2,186,014,490	1,831,368,927	1,847,531,245	1,613,727,439	
経常利益	179,537,905	198,070,364	148,501,744	137,159,717	132,600,939	
当期純利益	144,424,612	214,032,013	123,022,550	111,561,004	116,862,176	
出資金	1,009,849,000	958,194,000	920,685,000	899,995,000	884,559,000	
出資口数(口)	1,009,849	958,194	920,685	899,995	884,559	
純資産額	3,559,678,092	3,610,876,980	3,619,365,890	3,635,462,705	3,668,618,035	
総資産額	4,667,305,068	4,593,171,747	4,558,688,225	4,538,811,685	4,539,577,603	
責任準備金残高	505,548,759	501,637,325	484,435,570	473,649,991	470,937,754	
貸付金残高	0	0	0	0	0	
有価証券残高	2,536,702,526	2,330,660,140	2,523,854,074	2,494,069,384	2,187,787,552	
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	11,948.1	12,137.8	12,790.9	13,162.5	13,313.1	
剰余金 配当	出資 配当金	19,948,611	18,984,475	18,240,763	17,801,979	17,493,343
	利用分量 配当金	566,701,000	53,144,000	48,360,560	45,768,600	45,699,320
職員数(人)	28	26	27	25	24	
正味収入共済掛金	535,165,305	508,892,452	481,102,688	456,478,479	435,791,633	
組合員以外の者の共済 事業の利用の割合(%)	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	

組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)

事 業	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
火災共済事業	6.22	6.39	6.50	6.86	7.01
その他共済事業	6.25	6.59	6.99	7.23	7.14
受託事業	0.42	0.42	0.46	0.51	0.44

※上記の正味収入共済掛金は、(共済掛金+再共済返戻金+再保険返戻金+連合会解約返戻金+連合会その他返戻金) - (解約返戻金+その他返戻金+再共済料+再保険料+連合会共済掛金) の計算式から算出しました。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

令和元年度の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、13,313.1%となっています。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度
(A) 支払余力(ソルベンシー・マージン)総額	3,844,793,115	3,878,977,226
純資産の部合計 (組合外流出予定額、繰延資産等を除く)	3,565,383,471	3,603,372,984
異常危険準備金	273,551,854	273,551,854
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	5,857,790	2,052,388
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_2 + R_5$	58,420,260	58,273,262
一般共済リスク(R ₁)	27,612,861	26,598,682
巨大災害リスク(R ₂)	0	0
予定利率リスク(R ₃)	0	0
財産運用リスク(R ₄)	49,720,572	50,118,021
経営管理リスク(R ₅)	1,546,669	1,534,334
(C) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 $[(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$	13,162.5	13,313.1

※上記の金額及び数値は、中小企業等協同組合法施行規則第149条および第150条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み

(1) コンプライアンス基本方針

当組合の役員および職員は、極めて公共性の高い共済事業に従事する者として、相互扶助・相互信頼の理念を見失うことなく、その与えられた使命を自覚し、強い問題意識を持って法令等を厳格に遵守いたします。

(2) リスク管理方針

当組合の行う事業は、極めて公共性の高い共済事業であるため、相互扶助・相互信頼の共済の理念を自覚し、安定的な運営を継続する必要がありますが、社会環境の変化により、多様化・高度化・複雑化するリスクの増加に対し、適切な対応が求められます。

事業運営に関するリスクとして、共済引受リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどがあります。これらの各種リスクを把握し、その予防を行い、発生後は再発防止策による迅速な対処をするため、リスク管理委員会の設置、諸規程の整備、役職員への周知などリスク管理体制の充実・強化に努めます。

(3) コンプライアンス・リスク管理の体制

コンプライアンス(法令等遵守)は、極めて公共性の高い火災共済事業においては、特に重視すべき事項であり、当組合では共済事業の健全かつ適切な運営および公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者等の皆さまの安全と信頼を確保するため、全役職員が自己責任と迅速な組織対応を基本とし、各種法令、定款、内部諸規程および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでいます。また、コンプライアンス委員会を立上げ、内部管理体制の構築に努めています。

また、当組合は共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、共済引受リスク、資産運用リスクおよび事務リスク等があります。

①共済引受リスク

共済引受リスクとは、経済情勢や共済事故の発生等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクをいいます。共済引受リスクについては共済引受基準、共済契約準備金の積立て、自己資本状況など、あらゆる面からリスクを把握し、事業の安定性を十分考慮し管理しています。また、全日本火災共済協同組合連合会と共同して責任を負う共同元受方式により、組合員の皆様に安心してご加入(契約)いただけるよう努めています。

②資産運用リスク

資産運用リスクとは、金利の変動や預金先、または債券の発行元の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動することによって損失を被るリスクをいいます。資産運用リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令および運用管理

方針等に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に常に留意しながら、健全な資産運用に努めています。

③ 事務リスク

事務リスクとは、役職員等が正確・迅速な事務処理を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスクをいいます。事務リスクについては、事務マニュアル類の整備を行うとともに、事務の取扱いにかかる職員教育・職場研修等の徹底を図っています。また、個人情報の管理については、情報管理に関するマニュアルを策定する等のセキュリティ対策を行い、共済利用者の個人情報の保護の徹底、ならびに業務の健全性と適切性の確保に努めています。

また、平成 22 年 10 月 1 日から内部監査室を立ち上げ、適法性と合理性の観点から公正かつ独立の立場で内部管理体制、経営活動の適切性・有効性を検証・評価し問題点の改善の提言を行い、組合の健全な発展および共済利用者の保護に努めております。

(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化

火災共済事業については、共済契約上の責任を当組合：連合会＝0：100 とする当組合と連合会が共済契約の当事者となる共同元受方式による火災共済契約の引受を平成 20 年 3 月 1 日から実施致しました。本方式は、共済金リスクをすべて連合会に集中させ、組合員・共済契約者等の皆さまからの更なる信頼の向上と経営の健全性・透明性の向上を目的としています。

また、平成 20 年 3 月 31 日に中小企業庁から出された「火災共済協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」への対応も踏まえ、コンプライアンスマニュアルおよびリスク管理方針の策定、ならびに内部監査部門および資金運用部署の設置等、コンプライアンス、リスク管理および内部監査等の部門の在り方について、鋭意検討し、コンプライアンスおよびリスク管理体制の強化に努めております。

◎反社会的勢力への対応基本方針

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、被害の防止を目的として「反社会的勢力への対応基本方針」を次のとおり定め、断固とした姿勢で臨みます。

1. 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体として対応します。

2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備え、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連絡関係を構築することに努めます。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有した場合は、速やかに関係を解消します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、あらゆる民事上の法的手段を講じます。また、ケースによっては警察に被害届を提出するなど、刑事事件化も躊躇しません。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事であっても、事実を隠蔽するための裏取引や資金提供を行わず、不当要求に対しては拒絶し、不祥事に対しては再発防止等を徹底することで対応します。

4. その他の取り組み

(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制

当組合では、以下のとおり管理しています。

①火災共済事業

平成 20 年 3 月 1 日より当組合および連合会が共済契約の当事者となる共同元受方式を実施しており、そのため共済事業における員外利用制限を遵守するよう員外利用を適正に管理しなければなりません。

このため、「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」以外の員外利用率が法律に定められた限度を超えないよう員外利用率の管理をしております。

②その他共済事業

共済事業における員外利用制限を遵守するため、員外利用を適正に管理しなければなりません。

そのため、その他共済事業についても中小企業庁により策定された「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」に基づいて、「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって、小規模の事業者」以外の員外利用率を四半期ごとに取りまとめ、法律に定められた限度を超えないよう管理しています。

(2) 金融ADR制度への対応

平成 22 年 10 月 1 日から金融ADR法が施行されたことに伴い、全日本火災共済協同組合連合会紛争解決機関として、一般社団法人日本共済協会と利用契約を締結したほか、本組合内にフリーダイヤルの設置、苦情（意見・要望）対応マニュアルの見直し、全日本火災共済協同組合連合会との連携体制の構築を行い、ご利用者のみなさまからのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるように組織体制を整備いたしました。

◎紛争解決機関

一般社団法人日本共済協会 共済相談所

電話 03-5368-5757

◎ご相談・苦情の受付先

新潟県火災共済協同組合

電話 0120-025744

全日本火災共済協同組合連合会 火災共済相談受付センター

電話 0120-562630

全日本火災共済協同組合連合会 休業対応応援共済相談受付センター

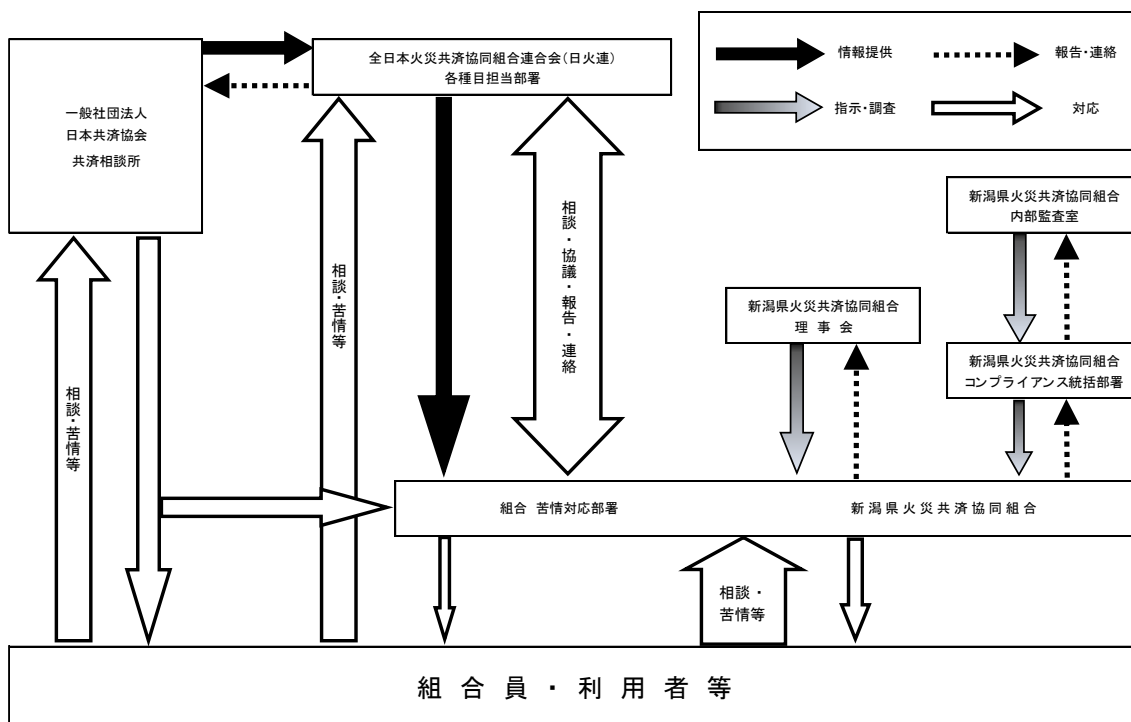
電話 0120-336612

全日本火災共済協同組合連合会 中小企業共済相談受付センター

電話 0120-511077

《相談・苦情等受付・対応体制》

当組合は、下図のような体制で組合員・利用者様からの声を真摯に受け止め、分析・業務改善活動を通じて共済制度や各種サービスの開発・改善に努めています。



5. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成30年度	令和元年度	増減額	前年度比(%)	
	(平成31年3月31日現在)	(令和2年3月31日現在)			
資 産 の 部	現金および預金	1,370,927,084	1,444,118,783	73,191,699	5.34
	現金	100,000	100,000	0	0.00
	銀行預金	642,044,054	728,784,502	86,740,448	13.51
	商工中金預金	97,007,480	98,720,073	1,712,593	1.77
	信用金庫預金	19,339,187	18,861,721	△ 477,466	△ 2.47
	信用組合預金	612,436,363	597,652,487	△ 14,783,876	△ 2.41
	有価証券	2,494,069,384	2,187,787,552	△ 306,281,832	△ 12.28
	国債	1,216,563,897	1,214,028,717	△ 2,535,180	△ 0.21
	地方債	1,013,583,487	711,267,187	△ 302,316,300	△ 29.83
	特別法人債	100,000,000	100,000,000	0	0.00
	社債	90,000,000	90,000,000	0	0.00
	株式	73,922,000	72,491,648	△ 1,430,352	△ 1.93
	未収共済掛金	20,342,384	25,168,500	4,826,116	23.72
	未達金	0	184,360	184,360	—
	代理所貸	843,346	412,378	△ 430,968	△ 51.10
	再共済貸	721,200	646,350	△ 74,850	△ 10.38
	連合会貸	1,698,659	4,963,331	3,264,672	192.19
	自動車共済本部貸	151,258	142,732	△ 8,526	△ 5.64
	未収入金	3,226,418	7,677,252	4,450,834	137.95
	仮払金	24,279,083	25,699,944	1,420,861	5.85
	繰延税金資産	25,368,842	27,152,290	1,783,448	7.03
	関係団体出資金	524,541,000	524,541,000	0	0.00
	全日本火災共済協同組合連合会	524,000,000	524,000,000	0	0.00
	全済連	50,000	50,000	0	0.00
	県中小企業団体中央会	180,000	180,000	0	0.00
	関東自動車共済(協)	11,000	11,000	0	0.00
	新潟縣信用組合	300,000	300,000	0	0.00
	有形固定資産	68,057,492	287,363,756	219,306,264	322.24
	土地	5,616,585	52,582,552	46,965,967	836.20
	建物及び建物付属設備	11,780,969	231,656,580	219,875,611	1,866.36
	備品その他	183,971	3,124,624	2,940,653	1,598.43
	建設仮勘定	50,475,967	0	△ 50,475,967	△ 100.00
	無形固定資産	4,585,535	3,719,375	△ 866,160	△ 18.89
ソフトウェア	4,357,620	3,491,460	△ 866,160	△ 19.88	
電話加入権	227,915	227,915	0	0.00	
合 計	4,538,811,685	4,539,577,603	765,918	0.02	
負 債 の 部	共済契約準備金	501,813,126	491,700,750	△ 10,112,376	△ 2.02
	支払準備金	28,163,135	20,762,996	△ 7,400,139	△ 26.28
	責任準備金	473,649,991	470,937,754	△ 2,712,237	△ 0.57
	(内異常危険準備金)	(273,551,854)	(273,551,854)	0	0.00
	未払金	20,627,159	5,482,966	△ 15,144,193	△ 73.42
	代理所借	81,490,559	80,985,238	△ 505,321	△ 0.62
	再共済借	6,498,013	5,776,326	△ 721,687	△ 11.11
	連合会借	28,153,225	28,008,837	△ 144,388	△ 0.51
	自動車共済本部借	65,587,718	65,502,974	△ 84,744	△ 0.13
	仮受金	23,528,528	22,202,966	△ 1,325,562	△ 5.63
	諸預り金	64,151,484	60,966,674	△ 3,184,810	△ 4.96
	未払法人税等	23,531,129	24,903,771	1,372,642	5.83
	未払消費税等	2,666,700	0	△ 2,666,700	△ 100.00
	賞与引当金	9,400,000	9,520,000	120,000	1.28
退職給与引当金	75,901,339	75,909,066	7,727	0.01	
合 計	903,348,980	870,959,568	△ 32,389,412	△ 3.59	
純 資 産 の 部	出資金	899,995,000	884,559,000	△ 15,436,000	△ 1.72
	利益準備金	1,196,712,000	1,196,712,000	0	0.00
	特別積立金	1,140,000,000	1,140,000,000	0	0.00
	役員退職給与積立金	7,013,000	7,196,000	183,000	2.61
	建物積立金	210,000,000	270,000,000	60,000,000	28.57
	当期末処分剰余金	175,234,050	168,098,647	△ 7,135,403	△ 4.07
	当期純利益金額	111,561,004	116,862,176	5,301,172	4.75
	前期繰越剰余金	63,673,046	51,236,471	△ 12,436,575	△ 19.53
	評価・換算差額等	6,508,655	2,052,388	△ 4,456,267	△ 68.47
	その他有価証券評価差額金	6,508,655	2,052,388	△ 4,456,267	△ 68.47
合 計	3,635,462,705	3,668,618,035	33,155,330	0.91	

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成30年度	令和元年度	増減額	前年度比(%)
	〔自平成30年4月1日〕 〔至平成31年3月31日〕	〔自平成31年4月1日〕 〔至令和2年3月31日〕		
経常収益	1,847,531,245	1,613,727,439	△ 233,803,806	△ 12.65
事業収益	1,826,136,412	1,593,452,751	△ 232,683,661	△ 12.74
共済掛金	910,022,169	880,602,335	△ 29,419,834	△ 3.23
再共済収入	61,838,240	42,718,670	△ 19,119,570	△ 30.92
再共済金	47,401,340	36,352,270	△ 11,049,070	△ 23.31
その他収入	14,436,900	6,366,400	△ 8,070,500	△ 55.90
連合会収入	402,001,004	220,904,639	△ 181,096,365	△ 45.05
連合会共済金	397,812,689	216,936,180	△ 180,876,509	△ 45.47
連合会解約返戻金	4,032,623	3,920,532	△ 112,091	△ 2.78
連合会その他返戻金	155,692	47,927	△ 107,765	△ 69.22
共済金戻入	5,600	16,000	10,400	185.71
受託業務手数料	223,475,158	220,949,835	△ 2,525,323	△ 1.13
支払準備金戻入	17,910,525	28,163,135	10,252,610	57.24
責任準備金戻入	210,883,716	200,098,137	△ 10,785,579	△ 5.11
事業外収益	21,394,833	20,274,688	△ 1,120,145	△ 5.24
利息および配当金収入	20,438,766	17,769,105	△ 2,669,661	△ 13.06
雑収入	956,067	2,505,583	1,549,516	162.07
経常費用	1,710,371,528	1,481,126,500	△ 229,245,028	△ 13.40
事業費用	1,710,142,384	1,480,808,671	△ 229,333,713	△ 13.41
共済金	514,942,652	307,299,630	△ 207,643,022	△ 40.32
解約返戻金	7,230,700	6,939,988	△ 290,712	△ 4.02
その他返戻金	282,081	83,601	△ 198,480	△ 70.36
再共済料	80,539,718	77,288,008	△ 3,251,710	△ 4.04
連合会共済金戻入	0	0	0	0.00
連合会共済掛金	369,679,506	364,467,564	△ 5,211,942	△ 1.41
事業費	509,206,455	506,580,984	△ 2,625,471	△ 0.52
支払準備金繰入	28,163,135	20,762,996	△ 7,400,139	△ 26.28
責任準備金繰入	200,098,137	197,385,900	△ 2,712,237	△ 1.36
(内異常危険準備金繰入)	0	0	0	0.00
事業外費用	229,144	317,829	88,685	38.70
雑支出	229,144	317,829	88,685	38.70
経常利益	137,159,717	132,600,939	△ 4,558,778	△ 3.32
特別利益	0	11,926,000	11,926,000	—
未払持分振替益	0	11,926,000	11,926,000	—
特別損失	0	2	2	—
固定資産除却損	0	2	2	—
税引前当期純利益金額	137,159,717	144,526,937	7,367,220	5.37
税 等	25,598,713	27,664,761	2,066,048	8.07
法人税等	26,700,000	27,800,000	1,100,000	4.12
法人税等調整額	△ 1,101,287	△ 135,239	966,048	—
当期純利益金額	111,561,004	116,862,176	5,301,172	4.75

(3) 剰余金処分

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
当期未処分剰余金	175,234,050	168,098,647
当期純利益金額	111,561,004	116,862,176
前期繰越剰余金	63,673,046	51,236,471
組合積立金取崩額	0	270,000,000
建物積立金取崩額	0	270,000,000
剰余金処分額	123,997,579	334,528,663
利益準備金	0	0
特別積立金	0	270,000,000
出資配当金	17,801,979	17,493,343
利用分量配当金	45,768,600	45,699,320
役員退職給与積立金	427,000	1,336,000
建物積立金	60,000,000	0
次期繰越剰余金	51,236,471	103,569,984

6. 資産運用諸表

(1) 運用資産の構成

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金及び預金	1,370,927,084	31.2	1,444,118,783	34.8
金銭の信託	0	0.0	0	0.0
金銭債権	0	0.0	0	0.0
有価証券	2,494,069,384	56.8	2,187,787,552	52.6
公社債	2,420,147,384	—	2,115,295,904	—
株 式	73,922,000	—	72,491,648	—
投資信託	0	—	0	—
関係団体出資金	524,541,000	12.0	524,541,000	12.6
預託金	0	0.0	0	0.0
合 計	4,389,537,468	100.0	4,156,447,335	100.0

(2) 運用資産の増減

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額	前年度比
現金及び預金	1,370,927,084	1,444,118,783	73,191,699	5.3
金銭の信託	0	0	0	0.0
金銭債権	0	0	0	0.0
有価証券	2,494,069,384	2,187,787,552	△ 306,281,832	△ 12.3
公社債	2,420,147,384	2,115,295,904	△ 304,851,480	△ 12.6
株 式	73,922,000	72,491,648	△ 1,430,352	△ 1.9
投資信託	0	0	0	0.0
関係団体出資金	524,541,000	524,541,000	0	0.0
預託金	0	0	0	0.0
合 計	4,389,537,468	4,156,447,335	△ 233,090,133	△ 5.3

(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預金	1,286,115,950	0.01	1,413,388,595	0.01
金銭の信託	0	—	0	—
金銭債権	0	—	0	—
有価証券	2,518,622,629	—	2,331,807,662	—
公社債	2,442,625,997	0.87	2,258,357,052	0.78
株 式	75,996,632	2.96	73,450,610	3.09
投資信託	0	—	0	—
関係団体出資金	524,541,000	0.00	524,541,000	0.00
預託金	0	—	0	—
合 計	4,329,279,579	—	4,269,737,257	—

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度
利息および配当金	20,438,766	17,769,105
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	20,438,766	17,769,105

(5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度
預金利息	81,266	83,178
有価証券利息配当金	20,348,500	17,676,927
公社債利息	18,096,920	15,409,407
株式配当金	2,251,580	2,267,520
その他	0	0
預託金利息	0	0
関係団体出資金利息	9,000	9,000
その他(供託金受取利息)	0	0
合 計	20,438,766	17,769,105

(6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

(7) 有価証券の明細

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	2,420,147,384	97.0	2,115,295,904	96.7
国 債	1,216,563,897	—	1,214,028,717	—
地方債	1,013,583,487	—	711,267,187	—
金融債	0	—	0	—
特別法人債	100,000,000	—	100,000,000	—
その他	90,000,000	—	90,000,000	—
株 式	73,922,000	3.0	72,491,648	3.3
投資信託	0	0.0	0	0.0
合 計	2,494,069,384	100.0	2,187,787,552	100.0

(8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区分	平成30年度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	133,367,000	932,716,300	150,480,597	0	0	0	1,216,563,897
地方債	300,419,150	213,216,633	229,947,704	70,000,000	200,000,000	0	0	1,013,583,487
特別法人債	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000
社 債	0	0	90,000,000	0	0	0	0	90,000,000
株 式	0	0	0	0	0	0	73,922,000	73,922,000
投資信託						0	0	0
合計	300,419,150	346,583,633	1,252,664,004	220,480,597	300,000,000	0	73,922,000	2,494,069,384

(単位：円)

区分	令和元年度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	70,378,000	403,296,900	659,976,817	80,377,000	0	0	0	1,214,028,717
地方債	191,306,950	139,981,083	179,979,154	100,000,000	100,000,000	0	0	711,267,187
特別法人債	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000
社 債	0	50,000,000	40,000,000	0	0	0	0	90,000,000
株 式	0	0	0	0	0	0	72,491,648	72,491,648
投資信託						0	0	0
合計	261,684,950	593,277,983	879,955,971	180,377,000	200,000,000	0	72,491,648	2,187,787,552

(9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度
金融・保険業	73,922,000	72,491,648
その他	0	0
合 計	73,922,000	72,491,648

(10) 財産運用の時価評価

①売買目的有価証券の評価差損

該当する有価証券は保有していません。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：円)

区 分	平成30年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	2,420,147,384	2,473,804,000	53,656,616	53,656,616	0
国 債	1,216,563,897	1,255,248,000	38,684,103	38,684,103	0
地方債	1,013,583,487	1,027,453,000	13,869,513	13,869,513	0
金融債	0	0	0	0	0
その他	190,000,000	191,103,000	1,103,000	1,103,000	0
株 式	73,922,000	73,922,000	0	0	0
投資信託	0	0	0	0	0
合 計	2,494,069,384	2,547,726,000	53,656,616	53,656,616	0

(単位：円)

区 分	令和元年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	2,115,295,904	2,152,380,000	37,084,096	37,094,096	△ 10,000
国 債	1,214,028,717	1,241,021,000	26,992,283	26,992,283	0
地方債	711,267,187	720,499,000	9,231,813	9,231,813	0
金融債	0	0	0	0	0
その他	190,000,000	190,860,000	860,000	870,000	△ 10,000
株 式	72,491,648	72,491,648	0	0	0
投資信託	0	0	0	0	0
合 計	2,187,787,552	2,224,871,648	37,084,096	37,094,096	△ 10,000

(11) 貸付金明細

該当する貸付金はありません。

(12) 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

(13) リスク管理債権の状況

該当する債権はありません。

(14) 債務者区分による債権の状況

該当する債務はありません。

7. その他の諸表

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種 類	平成30年度							
	取 得 原 価				減 価	償 却	期 末 簿 価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B	
減価償却資産	建 物	53,404,982	0	0	53,404,982	559,653	41,837,844	11,567,138
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	4,547,360	0	0	4,547,360	58,591	4,333,529	213,831
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	器具備品	19,891,781	0	0	19,891,781	59,068	19,707,810	183,971
小 計	77,844,123	0	0	77,844,123	677,312	65,879,183	11,964,940	
土 地	5,616,585	0	0	5,616,585	0	0	5,616,585	
無形固定資産	56,437,325	0	0	56,437,325	5,128,347	52,079,705	4,357,620	
合 計	139,898,033	0	0	139,898,033	5,805,659	117,958,888	21,939,145	

(単位：円)

種 類	令和元年度							
	取 得 原 価				減 価	償 却	期 末 簿 価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B	
減価償却資産	建 物	53,404,982	202,843,556	0	256,248,538	534,271	42,372,115	213,876,423
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	4,547,360	17,618,636	0	22,165,996	52,310	4,385,839	17,780,157
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	器具備品	19,891,781	3,048,621	9,996,000	12,944,402	107,966	9,819,778	3,124,624
小 計	77,844,123	223,510,813	9,996,000	291,358,936	694,547	56,577,732	234,781,204	
土 地	5,616,585	46,965,967	0	52,582,552	0	0	52,582,552	
無形固定資産	56,437,325	1,382,400	0	57,819,725	2,248,560	54,328,265	3,491,460	
合 計	139,898,033	271,859,180	9,996,000	401,761,213	2,943,107	110,905,997	290,855,216	

(2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

(3) 出資金および積立金明細(剰余金処分前)

(単位：円)

区 分	平成30年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	920,685,000	19,279,000	39,969,000	899,995,000
法定利益準備金	1,196,712,000	0	0	1,196,712,000
特別積立金	1,140,000,000	0	0	1,140,000,000
役員退職給与積立金	6,756,000	1,423,000	1,166,000	7,013,000
建物積立金	150,000,000	60,000,000	0	210,000,000
当期末処分剰余金	191,697,369	111,561,004	128,024,323	175,234,050

(単位：円)

区 分	令和元年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	899,995,000	19,759,000	35,195,000	884,559,000
法定利益準備金	1,196,712,000	0	0	1,196,712,000
特別積立金	1,140,000,000	0	0	1,140,000,000
役員退職給与積立金	7,013,000	427,000	244,000	7,196,000
建物積立金	210,000,000	60,000,000	0	270,000,000
当期末処分剰余金	175,234,050	116,862,176	123,997,579	168,098,647

(4) 事業費明細

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度
人件費	177,749,721	184,330,079
物件費	81,862,839	83,545,248
減価償却費	5,805,659	2,943,107
諸税負担金	5,231,000	866,870
代理所手数料	238,557,236	234,895,680
合 計	509,206,455	506,580,984

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

火災共済事業

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
残 高	192,745,078	182,900,175	173,443,202
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

その他共済事業

①生命傷害共済

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
残 高	13,220,582	12,617,380	19,698,956
積立方式	未経過方式	未経過方式	収支残方式
積立率	100%	100%	100%

②自動車事故費用共済

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
残 高	3,485,036	3,225,381	2,965,615
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

③休業補償共済

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
残 高	726,620	679,601	615,927
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

④所得補償共済

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
残 高	706,400	675,600	662,200
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

(6) 共済掛金、共済金および保有契約件数等

火災共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減率
共済掛金	660,094,683	640,882,376	△ 2.9
共済金	397,812,689	216,936,180	△ 45.5
解約返戻金	7,230,700	6,939,988	△ 4.0
正味損害率	60.9	34.2	△ 26.7
保有契約件数	21,717	21,168	△ 2.5

その他共済事業

①生命傷害共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区分	平成30年度	令和元年度	増減率
共済掛金	221,099,200	212,024,400	△ 4.1
共済金	108,625,600	82,695,800	△ 23.9
損害率	49.1	39.0	△ 10.1
保有契約件数(被共済者数)	14,966	14,383	△ 3.9

②自動車事故費用共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区分	平成30年度	令和元年度	増減率
共済掛金	6,724,475	6,197,400	△ 7.8
共済金	640,500	310,500	△ 51.5
損害率	9.5	5.0	△ 4.5
保有契約件数(台数)	1,984	1,830	△ 7.8

③休業補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区分	平成30年度	令和元年度	増減率
共済掛金	1,552,311	1,462,159	△ 5.8
共済金	0	0	0.0
損害率	0.0	0.0	0.0
保有契約件数	377	350	△ 7.2

④所得補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区分	平成30年度	令和元年度	増減率
共済掛金	20,551,500	20,036,000	△ 2.5
共済金	7,863,863	7,357,150	△ 6.4
損害率	38.3	36.7	△ 1.6
保有契約件数(被共済者数)	802	754	△ 6.0

(7) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：円)

区分		平成30年度	令和元年度
死亡保障	普通	7,763,500,000	7,131,000,000
	傷害	53,420,500,000	51,103,500,000
	災害	45,657,000,000	43,972,500,000
	自動車事故費用共済	2,927,000,000	2,694,000,000
入院保障	生命傷害共済	61,208,300	58,670,100
	自動車事故費用共済	4,390,500	4,041,000

(8) 新契約平均共済金額、新契約平均口数

火災共済事業

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度
火災共済新契約平均共済金額	18,973,461	18,698,565

その他共済事業

(単位：円、口)

区分	平成30年度	令和元年度
生命傷害共済新契約平均共済金額	2,768,791	2,757,209
自動車事故費用共済新契約平均共済金額	1,571,429	1,400,000
休業補償共済新契約平均共済口数	1.3	3.0
所得補償共済新契約平均共済口数	5.7	6.0

(9) 月払契約の新契約平均共済掛金

火災共済事業

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度
火災共済	0	0

その他共済事業

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度
生命傷害共済	1,048	1,057
自動車事故費用共済	0	0
休業補償共済	0	0
所得補償共済	2,826	2,982

(10) 解約失効率

火災共済事業

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度
火災共済	2.57	2.59

その他共済事業

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度
生命傷害共済	13.0	11.5
自動車事故費用共済	3.0	3.4
休業補償共済	3.2	4.1
所得補償共済	11.6	12.3

※ 解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在契約件数×100

(11) 再共済の実施状況

①再共済契約先

その他共済事業

区 分	平成30年度	令和元年度
生命傷害共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
自動車事故費用共済	同上	同上
休業補償共済	同上	同上
所得補償共済	同上	同上

②再共済料のうち上位5社の出再先に集中している割合

その他共済事業

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度
生命傷害共済	100.0	100.0
自動車事故費用共済	100.0	100.0
休業補償共済	100.0	100.0
所得補償共済	100.0	100.0

③未収再共済金

その他共済事業

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度
生命傷害共済	721,200	646,350
自動車事故費用共済	0	0
休業補償共済	0	0
所得補償共済	0	0